

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月17日

【事業年度】 第41期(自平成20年12月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

【英訳名】 Kentucky Fried Chicken Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 渡辺正夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺悦男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺悦男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第41期より決算期を毎年11月30日から毎年3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間となっております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成22年3月
売上高	(百万円)	77,667	80,579	84,900	86,762	124,815
経常利益	(百万円)	2,405	2,974	2,846	1,207	5,459
当期純利益	(百万円)	1,112	1,211	1,382	483	2,570
純資産額	(百万円)	23,939	23,944	24,103	23,181	24,643
総資産額	(百万円)	38,518	38,122	38,691	40,934	42,385
1株当たり純資産額	(円)	1,043.46	1,045.66	1,053.26	1,017.97	1,082.73
1株当たり当期純利益	(円)	47.17	52.90	60.39	21.15	112.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	62.2	62.8	62.3	56.6	58.1
自己資本利益率	(%)	4.6	5.1	5.8	2.0	10.7
株価収益率	(倍)	44.52	40.93	32.17	74.85	14.98
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,510	2,831	3,299	4,171	6,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,310	768	1,243	1,929	6,485
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,169	1,176	1,172	1,332	1,212
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,005	10,891	11,775	12,685	11,096
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	1,029 (3,861)	1,103 (3,979)	1,166 (3,964)	1,189 (4,197)	1,138 (3,836)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年11月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平均臨時従業員数は、1日8時間換算によるものであります。

5 平成21年2月19日開催の第40期定株主総会決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第41期は平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成22年3月
売上高 (百万円)	73,621	76,319	80,677	82,547	117,258
経常利益 (百万円)	2,504	2,960	2,765	1,222	5,278
当期純利益 (百万円)	1,192	1,200	1,319	511	2,475
資本金 (百万円)	7,297	7,297	7,297	7,297	7,297
発行済株式総数 (株)	22,983,000	22,983,000	22,983,000	22,983,000	22,783,000
純資産額 (百万円)	23,988	23,981	24,079	23,185	24,552
総資産額 (百万円)	37,911	37,406	37,937	40,128	41,288
1株当たり純資産額 (円)	1,045.59	1,047.30	1,052.18	1,018.13	1,078.74
1株当たり配当額 (円)	50	50	50	50	70
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)
1株当たり当期純利益 (円)	50.66	52.42	57.66	22.39	108.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.3	64.1	63.5	57.8	59.5
自己資本利益率 (%)	5.0	5.0	5.5	2.2	10.4
株価収益率 (倍)	41.45	41.30	33.70	70.70	15.55
配当性向 (%)	98.70	95.40	86.70	223.31	64.4
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,026 (3,860)	1,100 (3,978)	1,165 (3,963)	1,170 (4,130)	1,119 (3,763)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年11月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平均臨時従業員数は、1日8時間換算によるものであります。

5 平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第41期は平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和45年7月	東京都渋谷区に米国ケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションと三菱商事株式会社との折半出資により資本金7,200万円をもって日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社を設立
11月	名古屋市西区にケンタッキーフライドチキン(KFC) 1号店 名西店開店
昭和46年2月	本店を東京都千代田区に移転
9月	KFCフランチャイズ1号店 江ノ島店開店
昭和47年1月	本店を東京都港区に移転
7月	ヒューブライン・インクがケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションを買収
11月	資本金 2億8,800万円に増資
12月	資本金 6億円に増資
昭和52年11月	本店を東京都渋谷区に移転
昭和57年10月	R・J・レイノルズ・インダストリーズ・インクがヒューブライン・インクを買収
昭和61年10月	ペプシコ・インクがR・J・R・ナビスコ・インクからケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションを買収
平成元年2月	資本金 6億3,000万円に増資
平成2年2月	資本金 7億8,750万円に増資
8月	東京証券取引所市場第二部に上場 資本金を72億9,750万円に増資
平成3年3月	連結子会社株式会社ケイ・アド設立
5月	ピザハット事業を開始
平成7年3月	本店を東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号に移転
平成9年10月	ペプシコ・インクからフードサービス部門が分離しトライコン・グローバル・レストランツ・インク(現ヤム・ブランズ・インク)が設立
平成19年12月	ヤム・ブランズ・インクが間接所有していた当社株式を、三菱商事株式会社による株式の公開買付けにより売却し、三菱商事株式会社が親会社となる
平成20年9月	連結子会社ケイ・フーズ株式会社設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社(当社)、子会社2社及び親会社1社並びにライセンス契約管理会社1社で構成されており、事業は、主としてフライドチキン、加工チキン及びピザの販売を営んでおります。

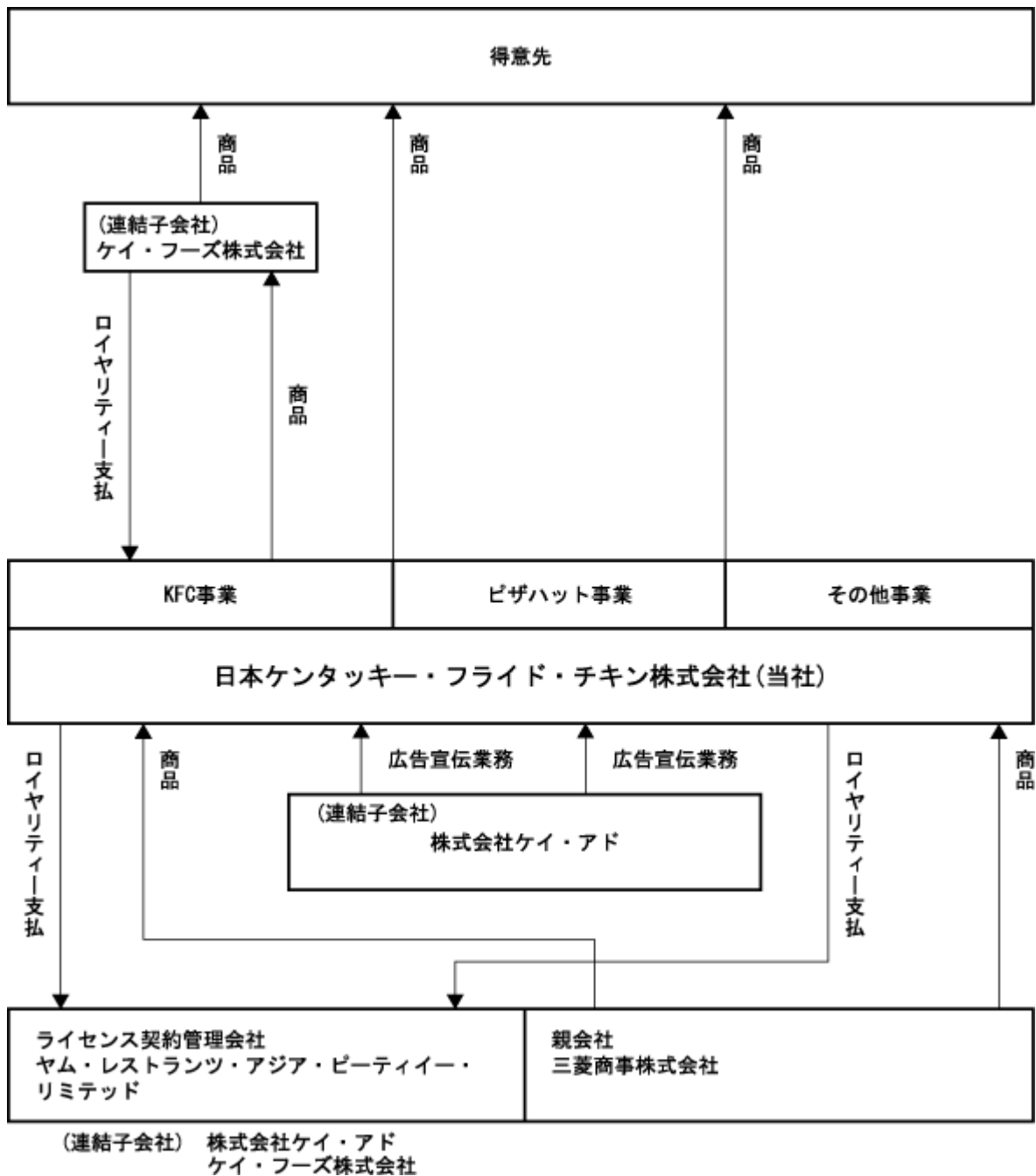
なお、ライセンス契約管理会社であるヤム・レストランズ・アジア・ピーティイー・リミテッドは、当社の重要なマスターフランチャイズ契約先ではありますが、当社との資本関係はありません。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、パフェ・スタイルのイタリアン・レストランを事業展開しており、経営の実態をより適切に反映させるため、事業の種類別セグメントに「その他事業」を新設いたしました。

区分	主な事業の内容	主要な会社
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材の生産、販売、加工チキン販売、上記の製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株)
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等の生産、販売、これらの製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (株)ケイ・アド
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等の販売	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)
その他	総合商社 ライセンス契約管理会社	[国内] 三菱商事(株) [国外] ヤム・レストランズ・アジア・ピーティイー・リミテッド

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	203,228	総合商社		65.52	原材料等の購入及び販売 役員の転籍
(連結子会社) (株)ケイ・アド	東京都渋谷区	10	K F C事業 ピザハット事業	100.00		チキン、ピザに係る広告宣 伝事業
ケイ・フーズ(株)	大阪市北区	1	K F C事業	100.00		商品等の販売 運転資金の貸付

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社は特定子会社に該当いたしません。

3 連結子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

三菱商事(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
K F C事業	691 (2,501)
ピザハット事業	338 (1,259)
その他事業	22 (59)
全社(共通)	87 (17)
合計	1,138 (3,836)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 上記就業人員には、執行役員(9名)、嘱託(2名)、契約社員(45名)、受入出向社員(17名)、派遣出向社員(31名)は含んでおりません。

3 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称に「その他事業」を新設いたしました。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,119 (3,763)	34.0	10.7	6,808

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 上記就業人員には、執行役員(9名)、嘱託(2名)、契約社員(45名)、受入出向社員(8名)、派遣出向社員(33名)は含んでおりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、平成20年12月から平成22年3月までの16ヶ月分で記載しております。

## (3) 労働組合の状況

当社には平成18年5月18日に結成された日本ケンタッキーフライドチキン労働組合があります。

労使関係はいずれも良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度前半の国内景気は、金融不安の下で世界経済が急速に悪化した影響から、海外需要減退による輸出の大幅な減少と、需要減に対応した生産調整により、主要国の中で最大の落ち込み幅を示し、個人消費は低迷が続きました。後半には、輸出回復と政府経済対策の効果を受け回復基調を示したものの、依然として企業の設備過剰感・雇用過剰感が高水準にある中で、海外景気リバウンド効果が一巡すること、経済対策効果が後退する見通しであること、円高基調が継続する見通しであること等から、景気の再減速に対する懸念が高まる中で、個人消費回復の兆しを見ることはできませんでした。

外食業界におきましても、生活防衛意識の高まりにより消費者の内食需要が強まっている状況下、顧客獲得に向けた外食産業間及び中食マーケットとの競争激化などにより、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、2009年度から始まる3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画『A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011』を策定し、「K F C事業の活性化」、「ピザハット事業の黒字化」、「新規事業の本格展開」、「資産の健全化」、「ブランド価値の向上」、「人材育成と組織能力の強化」という6つの基本課題の実現に向けて、各施策への取組みを全力をあげてスピード感をもって実行しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,248億1千5百万円、営業利益は52億5千3百万円、経常利益は54億5千9百万円、当期純利益は25億7千万円となりました。

当社は、平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行いました。これにより、当連結会計年度は、平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月の変則決算となっております。従って、対前年同期との対比は行っておりません。

#### K F C事業

前連結会計年度(平成19年12月1日～平成20年11月30日)の成果を受け、当連結会計年度も引き続き当社の基幹商品であるオリジナルレシピの骨付きチキン(O R)の販売を強化するとともに、骨付きチキンの新商品である「辛旨チキン」、「熟成たまり醤油チキン」、「旨だれチキン」と併せて「激辛レッドホットウイング」、新サンドメニュー「サーモンサンド」、「ベジチキクラブ」、「韓国風ピリ辛ソース味 炭火焼きチキンサンド」、及び「辛旨チキンサンド」を開発しました。また新しい客層の開拓を目的とした新商品「飲むスナック“クラッシャーズ”」の導入にも着手しました。

これらの施策の効果により、当連結会計年度の売上高は986億1千5百万円、営業利益58億6千8百万円と、売上・利益とも当初の目標を上回る結果となりました。

#### ピザハット事業

宅配ピザ市場では、市場規模の伸び悩みに加え、競争激化により厳しい環境が続いておりますが、引き続き他ブランドに対する差別的優位性を持つために効果的なマーケティング活動の実施や新商品の開発、お客様にできたてピザをお約束した時間にお届けするオペレーションの確立等により名実ともにナンバーワンブランドへの挑戦と事業採算の改善を目指しました。

前連結会計年度に引き続き新しいタイプのクラスト(生地)の導入により「ダブルロール」や「チーズハーモニー」等の新商品を積極的に展開するとともに、低価格の「スペシャル5」を導入し、顧客基盤の拡大を図りました。

しかしながら、競合他社との競争激化と消費低迷の煽りを受けて、新商品の売上が計画通り進捗せず、当連結会計年度の売上高は259億1千3百万円、営業損失は4億7百万円となり、前連結会計年度から事業採算を大きく改善させたものの、当初業績目標を下回る結果となりました。

なお、前々期に開発に着手した店舗情報システム(Hut's 2009)は、全店導入を完了しております。



## その他事業

中期経営計画『A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011』で掲げた「新規事業の本格展開」の一環として、バフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」の展開を開始し、4店の出店を行いました。新店開店に伴う経費負担と、将来の規模拡大に向けた教育・人件費負担により、当連結会計年度の売上高は、2億8千5百万円、営業損失は2億7百万円となりました。

## 店舗展開

K F C 事業・ピザハット事業ともに、不採算店舗を整理するとともに新しい立地を積極的に獲得するスクラップアンドビルドを引続き進め、また、出店や改装にあたっては新しい内外装によるイメージの刷新にも努めました。当連結会計年度のフランチャイズを含むチェーン全体の出店は、K F C は34店、ピザハットは20店（ピザハット・ナチュラル4店含む）、合計54店となりました。その結果、当連結会計年度末のチェーン全体の店舗数は、K F C 1,127店（対前連結会計年度末23店減）、ピザハット363店（同3店減、ピザハット・ナチュラル4店含む）、合計1,490店（同26店減）となりました。

## サポートセンター(本社)及びその他事業

サポートセンター部門では、経営効率の改善と諸経費の抑制に努めましたが、一方で『A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011』で掲げた基本課題の実現に向け、各施策への取組みをスピード感をもって実行するため、引続き人材の強化と社員教育の充実を図るとともに、情報システム関連やマーケティング・新商品開発分野への投資を強化しました。

その他事業については、K F C 事業及びピザハット事業の全国キャンペーン活動を主とする広告宣伝の代行業務を行う会社1社と、大阪・和歌山地区の一部K F C 店舗を運営する会社1社、合計2社により構成されております。因みにこれら2社は当社の100%子会社であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して15億8千9百万円減少し、110億9千6百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは61億8百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益48億7千6百万円、減価償却費28億4千8百万円及び法人税等の支払額22億5千6百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは64億8千5百万円の支出となりました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出32億9千2百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは12億1千2百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億4千1百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
K F C 事業	54,702	
ピザハット事業	10,730	
その他事業	102	
合計	65,536	

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は変則決算に伴い16ヶ月間の金額のため、対前年同期比については記載しておりません。

4 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称に「その他事業」を新設いたしました。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
K F C 事業	98,615	
ピザハット事業	25,913	
その他事業	285	
合計	124,815	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は変則決算に伴い16ヶ月間の金額のため、対前年同期比については記載しておりません。

4 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称に「その他事業」を新設いたしました。

### 3 【対処すべき課題】

(1) 当社は下記の重点課題について、諸施策を積極的に実行してまいります。

#### KFC事業の活性化

店舗運営力の強化、原材料の安定調達・コスト削減などの諸施策などにより、店舗コスト構造の改善を図っております。また、魅力的な商品や新ラインナップメニューの開発能力を強化するとともに、朝食需要やカフェ・スナック需要等を開拓する新たなメニューの充実などにより、売上の拡大を図ります。これらに加え、店舗改装の促進や新たなフォーマット展開の拡大、斬新なデザイン店舗の開発などを積極的に推進し、当社の基幹事業であるKFC事業を活性化し、継続的で健全な成長を実現します。

#### ピザハット事業の黒字化

未進出エリアへの出店促進による事業規模の更なる拡大を図ります。また、魅力的な商品の継続的な投入による店舗売上の増加や、店舗運営能力の強化によるコスト構造の改善等により、店舗利益率を向上させていきます。

#### 新規事業の本格展開

当社の強みやノウハウが活かせる事業分野を中心に、KFC、ピザハットに続く第3の柱となる新規事業に本格的に参入します。M&Aや他社からのノウハウの買収なども活用し、事業リスクの極小化を図った上で、事業展開のスピードアップを図ります。

#### 資産の健全化

資産の健全化を通じてバランスシートを強固にし、充実した財務基盤を事業活動に積極活用していきます。

#### ブランド価値の向上

KFC・ピザハット各事業において斬新で親近感のあるブランドづくりに努めるとともに、食の安全・安心のお客様への提供、食品関連事業者としての食育活動、社会貢献活動の継続、エコロジー活動の強化等を通じて、ブランド価値の向上を図ります。

#### 人材育成と組織能力の強化

上記5つの課題にスピード感を持って取り組み、継続的な成長を実現するため、当社にとって最大の資産である人材の更なる開発と、組織としての総合力の一層の向上を図ることが最も重要であると認識しています。人・組織が能力を十分に発揮するためのインフラを拡充し、積極的にチャレンジする文化の定着を実現させます。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、将来的に会社の事業運営、財政状態に影響を及ぼす可能性があるとして認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではありませんし、また、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経営上のリスク

#### 食包材の調達

当社の使用する食包材は、為替レートの変動、消費者の健康志向の高まりや嗜好の変化、地球環境の変化、国際的な需給バランスや投機の影響を受けております。当社としては各要素に関わる最新情報の入手に努め、新たな仕入れルートの開拓、供給産地の分散、代替商品の開発などによりリスクの回避に努めております。

## 労務

当社の店舗では多くのパートタイマー従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険、労働条件などの諸制度に変更がある場合は、人件費の増加となり会社の業績に影響を与える可能性があります。また、その従業員等の処遇につきましても、関連法令や労働環境にさらに変化がある場合には、会社業績に影響を与える可能性があります。

## 個人情報

当社においては多くの個人情報を保有しており、また店舗においても宅配リストなど多くの個人情報を保有し、個人情報流出によるリスクが存在しております。これらの管理に当たっては、流出が会社に多大な影響を与えることのないように、リスク・マネジメント委員会を中心に、情報管理責任者及び各部署に情報管理者を設置、また社員の意識高揚と法令遵守のために就業規則等の見直し、社外関係者と守秘義務契約の締結等、管理体制の徹底・強化を行っております。

## サブ・フランチャイジーとの取引

当社はKFC事業で52社、ピザハット事業で51社とサブ・フランチャイズ(ライセンス)契約並びに商品売買契約を締結しており、これらに基づき各社に対し取引上の与信リスクが生じています。日常的な取引を通じて与信管理に十分留意していますが、当該社の何らかの事由により、当社への支払いに影響を与える可能性があります。

## 固定資産の減損

当社は当期も減損会計を適用しましたが、今後当社資産の用途変更等によっては、更に減損会計を行うことがあり、その場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 賃貸物件の敷金・保証金・売上預託金の不良化リスク

当社は、本社、事務所、店舗として土地建物を賃借しており、これらに対し敷金・保証金・売上預託金があります。日常的な取引を通じて管理には十分留意していますが、当該所有者の何らかの事由により、これらが不良化し回収できなくなるリスクがあります。

## 店舗運営

当社の店舗運営は関係法令に則り、また従業員全員への店舗運営マニュアルによる指導・教育を徹底することで厳格に行われる管理体制を強化しておりますが、厨房機器取扱い及び車両運転等での事故のリスクが存在します。また、これらのリスクに対しては、従業員の指導・教育により発生を予防するとともに必要な保険措置をすることで、業績への影響を軽減しております。

## 環境問題

企業の社会的責任として、環境コンプライアンスへの取り組みが重要課題となってきました。当社はフランチャイズシステムを束ねる存在として、今後の更なる取り組み強化が求められており、それによる費用負担の増加が予想され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 商品に関するリスク

### 鳥インフルエンザ

平成16年に発生した鳥インフルエンザは、当社の売上、利益に少なからず影響を与え、またその後も国内において鳥インフルエンザは発生しております。これに対して当社は、当社チェーン商品は高温加熱により安全であることを訴求し一定の成果をあげました。今後も引続きチキンの産地の分散化や管理強化、対応ツールの準備など必要な対応策をとってまいります。今後国内において鳥インフルエンザが発生し、それが消費者心理へ影響して、チキン製品の買い控え等の動きが生じるような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

### 食の安全・安心

外食産業はその特有の問題として食中毒や異物混入等のリスクが存在しており、万一当社商品に発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社並びにサブフランチャイズの店舗で販売している商品の原料から製品に至るまでの品質管理及び安全衛生管理さらに店舗における管理についても、諸法令の定める基準を遵守することはもとより、独自の安全衛生管理体制をとるとともに、常に情報を収集し、必要な研究開発を行っております。

また、社会的環境の変化や法令の改正などの変更に対応するためのコストの増大が、業績に影響を与える可能性があります。

### 新型インフルエンザ

新型インフルエンザへの取り組みが重要課題となってきております。今後取り組み強化による経費の増加が予想されます。また実際に発生した場合は、店舗の営業休止等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (3) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月17日)現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## フランチャイズ契約

## 1 ケンタッキーフライドチキン

## (イ) マスターフランチャイズ契約

当社は、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの間に次のケンタッキーフライドチキン「マスターフランチャイズの許諾と商標使用許諾契約」を締結しております。

契約の相手方 ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド

国籍 シンガポール

契約の内容 以下の権利とマスターライセンスを継続して当社に許諾すること。

- 1 日本国内において、店舗でKFC事業に関連して商標を使用すること
- 2 日本国内において、ライセンサーの品質基準に合致する製品およびサービスに関し、ライセンサーから開示される方式および事業上の秘密の使用により、店舗で認可された製品を製造し販売すること
- 3 日本国内における店舗での上記権利の使用を再許諾すること

対価

- 1 イニシャル・フィー(出店料)

1 店毎に150万円(平成26年12月1日以降は物価指数調整あり)

- 2 リニューアル・フィー(更新料)

1 店毎の契約更新に当たり、

平成16年7月11日から平成26年11月30日までは25万円、

平成26年12月1日から平成31年11月30日までは36万円、

平成31年12月1日から平成36年11月30日までは18万円

(ただし、平成26年12月1日以降は物価指数調整あり)

- 3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)

平成16年7月11日から平成17年11月30日までは総売上高の2.3%、

平成17年12月1日以降毎年度0.1%ずつ上がり、

平成23年12月1日から平成26年11月30日までは3.0%、

平成26年12月1日から平成31年11月30日までは5.0%、

平成31年12月1日から平成36年11月30日までは6.0%

(ただし、店舗認証契約更新到来時より適用)

契約期間

平成16年7月11日から平成36年11月30日まで。

店舗認証

本契約の下に、当社の店舗につき平成16年7月11日から平成26年11月30日までは期間を7年毎、平成26年12月1日から平成31年11月30日までは期間を10年毎、平成31年12月1日から平成36年11月30日までは期間を5年毎とする店舗認証契約を締結する。

広告拠出金

当社の運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とフランチャイジーとで別途組織するKFC広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、収入の少なくとも4.0%を醸出する。

その他

今後、単独もしくは複数の者が単独もしくは共同して、(1)当社の議決権付株式の25%超を支配することになった場合、または(2)当社の議決権付株式の10%超を支配し、かつその者が当社の取締役もしくは監査役を指名する権限を持った場合もしくは法令上開示が求められる情報以外の当社の秘密情報を入手する権限をもった場合には、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド(ライセンサー)は、本契約を解除することができる。

(ロ)サブライセンス契約

当社は日本におけるマスター・ライセンシーとしてサブ・ライセンス権を保有し、同権利に基づき、日本のフランチャイジーにサブ・ライセンスを与えた場合、以下の対価を取得する権利を当社は有しております。

フランチャイジーの対価

1 イニシャル・フィー(出店料)

1店毎に250万円(ただし、平成26年12月1日以降は物価指数調整あり)で、平成16年7月11日から同年11月30日までは当社分70%、平成16年12月1日から平成36年11月30日までは当社分60%

2 リニューアル・フィー(更新料)

1店毎の契約更新に当たり

平成16年7月11日から平成26年11月30日までは無料、平成26年12月1日から平成36年11月30日までは18万円で、当社分60%

(ただし、物価指数調整あり)

3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)

平成26年11月30日までは収入の4.0%で、当社分は平成16年7月11日から同年11月30日までは2.8%、以後毎年度0.1%ずつ下がり、平成23年12月1日から平成26年11月30日までは2.0%、平成26年12月1日から平成31年11月30日までは収入の5.0%で、当社分は2.5%、平成31年12月1日から平成36年11月30日までは収入の6.0%で、当社分は3.0%

(ただし、店舗認証契約更新到来時より適用)

フランチャイジーの店舗認証

本契約の下に、当社はフランチャイジーとの間にその店舗毎に下記期間の店舗認証契約を締結する。

平成16年7月11日から平成26年11月30日までは期間2年、平成26年12月1日から平成36年11月30日までは期間5年

広告拠出金

フランチャイジーの運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とフランチャイジーとで別途組織するKFC広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、収入の少なくとも4.0%を醸出する。

## 2 ピザハット

## (イ) マスターライセンス契約

当社は、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの間に、平成19年11月22日付けで新しいピザハットのマスターライセンス契約「インターナショナル・フランチャイズ・アグリーメント」を締結しました。

契約の相手方	ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド										
国籍	シンガポール										
契約の内容	<p>1 ピザハットの商標、サービスマーク、商号についての日本における独占的使用</p> <p>2 ピザハット店舗におけるピザ、パスタ、イタリア料理等の調理、販売</p> <p>3 日本国内における上記権利のサブ・ライセンス</p>										
対価	<p>1 イニシャル・フィー(出店料)</p> <p>平成19年12月1日から平成29年11月30日までは1店舗毎に金100万円 平成29年12月1日以降は1店舗毎に金US\$41,900(物価指数調整あり)</p> <p>2 リニューアル・フィー(更新料)</p> <p>平成19年12月1日から平成29年11月30日までは無料 平成29年12月1日以降は1店舗毎に金US\$20,900(物価指数調整あり)</p> <p>3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)</p> <p>売上高の6.0%</p> <p>対価に係る追加条件</p> <p>(1) 下記(2)に記載する平成24年までの出店計画を達成する条件の下、コンティニューイング・フィーを下記のとおり減額する。</p> <p>平成19年12月1日から平成24年11月30日までは3.0% 平成24年12月1日から平成25年11月30日までは3.5% 平成25年12月1日から平成26年11月30日までは4.0% 平成26年12月1日から平成27年11月30日までは4.5% 平成27年12月1日から平成28年11月30日までは5.0% 平成28年12月1日から平成29年11月30日までは5.5% 平成29年12月1日以降 6.0%</p> <p>(2) 出店計画</p> <table border="0"> <tr> <td>平成19年12月1日から平成20年11月30日</td> <td>15店舗</td> </tr> <tr> <td>平成20年12月1日から平成21年11月30日</td> <td>20店舗</td> </tr> <tr> <td>平成21年12月1日から平成22年11月30日</td> <td>28店舗</td> </tr> <tr> <td>平成22年12月1日から平成23年11月30日</td> <td>36店舗</td> </tr> <tr> <td>平成23年12月1日から平成24年11月30日</td> <td>50店舗</td> </tr> </table>	平成19年12月1日から平成20年11月30日	15店舗	平成20年12月1日から平成21年11月30日	20店舗	平成21年12月1日から平成22年11月30日	28店舗	平成22年12月1日から平成23年11月30日	36店舗	平成23年12月1日から平成24年11月30日	50店舗
平成19年12月1日から平成20年11月30日	15店舗										
平成20年12月1日から平成21年11月30日	20店舗										
平成21年12月1日から平成22年11月30日	28店舗										
平成22年12月1日から平成23年11月30日	36店舗										
平成23年12月1日から平成24年11月30日	50店舗										
契約期間	<p>1 平成19年11月30日以前に出店の既存店は、平成19年12月1日から平成29年11月30日までの10年間、さらに平成29年12月1日から10年間毎の更新の選択権を有する。</p> <p>2 平成19年12月1日以降出店の新店は、当初10年間とその後10年間の更新の選択権を有する。</p>										
広告拠出金	<p>当社の運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とサブ・ライセンスとで別途組織するピザハット広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、売上高の少なくとも4.0%を醸出する。</p>										



なお、当社がサブ・ライセンス権に基づき日本国内のサブ・ライセンシーにライセンスを与えた場合、後記「(ロ)サブ・ライセンス契約」により、サブ・ライセンシーから收受するイニシャル・フィー(出店料)、リニューアル・フィー(更新料)の1/2及びコンティニューイング・フィー(継続使用料)からヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドへ支払うべき売上高の3%との差額を取得する権利を当社は有しております。

(ロ)サブ・ライセンス契約

当社はピザハット店舗の展開を図るため、サブ・ライセンシーと店舗毎に下記内容の「サブ・ライセンス契約」を締結致しております。

契約の内容 ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの契約に基づき、当社はサブ・ライセンシーに対し、ピザハットの商標の下にサブ・ライセンシーの店舗においてピザ、パスタ、イタリア料理その他当社の指定する食品を顧客に提供し、販売するための権利を与える。  
サブ・ライセンシーは、上記サブ・ライセンス取得の対価として、原則として次の金員を支払う。

- 対価
- 1 イニシャル・フィー(出店料)  
平成19年12月1日から平成24年11月30日までは無料  
平成24年12月1日から平成29年11月30日までは1店舗毎に金150万円  
平成29年12月1日以降US\$41,900(物価指数調整あり)
  - 2 リニューアル・フィー(更新料)  
1店舗毎の契約更新に当たり  
平成19年12月1日から平成29年11月30日までは無料  
平成29年12月1日以降1店舗毎にUS\$20,900(物価指数調整あり)
  - 3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)  
平成19年12月1日から平成29年11月30日までは売上高の5.0%  
平成29年12月1日以降 売上高の6.0%

広告拠出金 サブ・ライセンシーの運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とサブ・ライセンシーとで別途組織するピザハット広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、売上高の少なくとも4.0%を醸出する。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行いました。これにより、当連結会計年度は、平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月の変則決算となっております。従って、対前年同期との対比は行っておりません。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、235億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億4千7百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加69億6百万円等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、188億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億9千6百万円の減少となりました。

その主な要因は、有形固定資産の減少9億7千4百万円及び店舗閉鎖等による差入保証金の返還による減少6億3百万円等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、134億7千万円となり、前連結会計年度末と比べ4億5千2百万円の減少となりました。

その主な要因は、買掛金の減少19億2千1百万円、未払費用の増加6億6千9百万円等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、42億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億4千1百万円の増加となりました。

その主な要因は、リース債務の計上3億5千5百万円及び退職給付引当金の増加2億2千万円等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、246億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億6千1百万円の増加となりました。

その主な要因は、当期純利益25億7千万円の計上、配当金11億3千8百万円の支払及び自己株式の消却3億9千7百万円による利益剰余金の増加10億3千4百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,248億1千5百万円となりました。KFC事業については、新商品の開発等を伴う増加によるものであります。また、ピザハット事業については、既存店売上高の減少によるものであります。

売上高の内訳については「第2 [事業の状況] 2 [生産、受注及び販売の状況]」に記載しております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、591億1千6百万円となりました。

その主な要因は、16ヶ月間の変則決算による売上高の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は538億6千2百万円となりました。

その主な要因は、有形固定資産の耐用年数変更に伴う減価償却費の増加等によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は52億5千3百万円となりました。また、売上高営業利益率は4.2%となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は54億5千9百万円となりました。

その主な要因は、受取賃貸料2億2千7百万円及び店舗改装等により発生した固定資産除却損8千8百万円等によるものであります。

特別損益

当連結会計年度において特別利益としては7億1千3百万円を計上しております。これは営業権売却益(店舗譲渡)2億8千1百万円、固定資産売却益7千3百万円等によるものであります。また、特別損失としては12億9千7百万円を計上しております。これは減損損失8億6千3百万円の計上等によるものであります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は48億7千6百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は23億5百万円となりました。その結果、当期純利益は25億7千万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は112円89銭となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

会社名	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	投資金額(百万円)	資金調達方法
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	新店・改装	1,159	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	コンピューター関連	387	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	その他	400	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	新店・改装	170	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	コンピューター関連	815	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	その他	15	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	その他事業	新店・改装	248	自己資金
(株)ケイ・アド	KFC事業	コンピューター関連	9	自己資金
(株)ケイ・アド	ピザハット事業	コンピューター関連	1	自己資金
ケイ・フーズ(株)	KFC事業	新店・改装	53	自己資金

(注) 1 投資金額には、店舗出店契約に係る敷金・保証金を含んでおります。

2 当事業年度より、事業の種類別のセグメントの名称に「その他事業」を新設いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ケンタッキーフライド チキン田園調布店他338店 舗 (東京都大田区)	KFC事業	店舗設備	2,008	447	1,969 (4,480)	511	-	4,936	566
ビザハット 高井戸店他169店舗 (東京都杉並区)	ビザハット 事業	店舗設備	417	120	26 (88)	125	-	689	303
ビザハット・ナチュラル 勝田台店他3店舗 (千葉県佐倉市)	その他事業	店舗設備	120	10	-	30	-	161	22
本社 (東京都渋谷区)	KFC事業	本社設備	225	29	-	74	65	395	107
本社 (東京都渋谷区)	ビザハット 事業	本社設備	25	7	-	12	283	329	34
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社設備	144	0	980 (1,031)	97	104	1,326	87

(注) 1 従業員数は社員を対象としたもので、執行役員(9名)、嘱託(2名)、契約社員(45名)、受入出向社員(8名)、派遣出向社員(33名)、パートタイマーは含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	未経過リース料 (百万円)
POS機器	KFC事業	店舗設備	5年	3	16
POS機器	ビザハット事業	店舗設備	5年	12	45
POS機器	その他事業	店舗設備	5年	0	3
コンピューター関連他	全社共通	本社設備	2～5年	0	2

(注) POS(POINT OF SALES)とは、店舗に設置しているレジのことです。

5 当事業年度より、事業の種類別のセグメントの名称に「その他事業」を新設いたしました。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
(株)ケイ・アド	本社 (東京都渋谷区)	KFC事業	本社設備	-	-	-	1	-	1	2
ケイ・フーズ (株)	本社 (大阪府大阪市北区)	KFC事業	本社設備	-	-	-	-	-	-	2
	ケンタッキーフライドチキン R26岸和田店他11 店舗 (大阪府岸和田市)	KFC事業	店舗設備	41	0	-	22	-	64	15

(注) 1 従業員数は社員を対象としたもので、パートタイマーは含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 新設

会社名	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達方法
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	新規店舗出店	440	-	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	コンピューター関連	124	-	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	その他	97	-	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	新規店舗出店	162	-	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	コンピューター関連	97	-	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	その他	11	-	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	その他事業	新規店舗出店	243	-	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	全社共通	コンピューター関連	837	-	自己資金
(株)ケイ・アド	全社共通	コンピューター関連	20	-	自己資金

(注) 1 投資予想金額には、店舗出店契約に係る敷金・保証金が含まれております。

2 当事業年度より、事業の種類別のセグメントの名称に「その他事業」を新設いたしました。

## (2) 改修

会社名	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達方法
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	ケンタッキーフライドチキン店舗内外装改修	503	-	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	ピザハット店舗内外装改修	43	-	自己資金
ケイ・フーズ(株)	KFC事業	ケンタッキーフライドチキン店舗内外装改修	20	-	自己資金

## (3) 除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	22,783,000	22,783,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月30日 (注)1	200,000	22,783,000		7,297		10,430

(注)1 発行済株式総数の減少200,000株は、平成21年1月30日における自己株式の消却による減少であります。

2 平成22年6月17日開催の定時株主総会において、資本準備金を9,430百万円減少することを決議しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	18	181	27	3	6,142	6,382	
所有株式数(単元)		328	88	15,464	156	3	6,524	22,563	220,000
所有株式数の割合(%)		1.45	0.39	68.54	0.69	0.01	28.92	100.00	

(注) 1 自己株式22,497株は、上記「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に497株を含めて記載しております。

なお、自己株式22,497株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数も22,497株であります。

2 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	14,769	64.82
日本ケンタッキーフライドチキンフランチャイズオーナー持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1 JT恵比寿南ビル	272	1.19
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアZ棟)	110	0.48
シービーエヌワイデイエフエイ インベストトラストカンパニー ジャパニーズスモールカンパニー シリーズ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	78	0.34
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアZ棟)	69	0.30
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	67	0.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	66	0.28
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19-20 ニチレイ東銀座ビル	58	0.25
株式会社マルハニチロ食品	東京都千代田区大手町1丁目1-2	56	0.24
日本ケンタッキーフライドチキン株式会社従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1 JT恵比寿南ビル	50	0.22
計		15,596	68.45



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,541,000	22,541	
単元未満株式	普通株式 220,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,541	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式497株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ケンタッキー・ フライド・チキン株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	22,000		22,000	0.09
計		22,000		22,000	0.09

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,294	20,345
当期間における取得自己株式	2,296	3,896

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	200,000	397,583	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	22,497	-	24,793	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ、そのためにも持続的且つ安定的な成長を目指しております。今後新たな成長につながる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり70円(うち中間配当25円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規出店、店舗改装及び社内情報システム再構築等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月9日 取締役会決議	569	25.00
平成22年6月17日 定時株主総会決議	1,024	45.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成22年3月
最高(円)	2,280	2,270	2,220	1,980	1,749
最低(円)	2,000	2,095	1,938	1,502	1,550

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第41期は、平成21年2月19日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,698	1,688	1,663	1,694	1,695	1,739
最低(円)	1,654	1,560	1,551	1,633	1,667	1,672

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成21年2月19日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員 社長	CEO兼 KFC事業COO兼 ピザハット事 業COO兼ピザ ハット営業グ ループ管掌	渡辺 正夫	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年4月 ミッドコーストミート社 CEO 平成11年7月 リベリナ社 会長 平成13年9月 三菱商事株式会社 レッドミート ユニットマネージャー 平成15年4月 インディアナ パッカーズ社 会長 兼CEO 平成17年8月 三菱商事株式会社 食糧本部付 平成17年9月 当社顧問 平成18年2月 三菱商事株式会社退社 平成18年2月 当社代表取締役執行役員社長兼 CEO 平成20年4月 当社代表取締役執行役員社長兼 CEO兼KFC事業COO 平成21年4月 当社代表取締役執行役員社長兼 CEO兼KFC事業COO兼ピザハット事 業COO兼ピザハット営業グループ 管掌(現任)	(注) 3	
取締役 執行役員 専務	商品グループ 管掌兼リスク ・マネジメン ト・オフィ サー兼コンプ ライアンス・ オフィサー	中川 達司	昭和25年4月22日生	昭和46年5月 当社入社 平成12年2月 当社取締役執行役員常務オペレ ショングループ管掌 平成14年6月 当社取締役執行役員常務KFCグ ループ管掌(FC営業)兼ライセンス 室担当 平成16年2月 当社取締役執行役員常務KFC FC営 業グループ管掌 平成17年10月 当社取締役執行役員常務KFC FC営 業グループ管掌兼店舗開発グルー プ管掌兼商品グループ管掌 平成18年2月 当社取締役執行役員専務ピザハッ トグループ管掌兼商品グループ管 掌 平成19年4月 当社取締役執行役員専務ピザハッ トグループ管掌 平成20年4月 当社取締役執行役員専務ピザハッ ト事業COO兼ピザハット営業グ ループ管掌 平成21年4月 当社取締役執行役員専務商品グ ループ管掌 平成22年6月 当社取締役執行役員専務商品グ ループ管掌兼リスク・マネジメン ト・オフィサー兼コンプライア ンス・オフィサー(現任)	(注) 3	13
取締役 執行役員 専務	CFO兼管理グ ループ管掌 兼店舗開発グ ループ管掌	長井 哲朗	昭和26年7月18日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年4月 同社リスクマネジメント部長兼株 式会社エム・シーマネジメント サービス社長 平成14年4月 三菱商事株式会社コーポレートス タッフ部門付部長 平成15年1月 株式会社メタルワンに出向、同社 執行役員(CFO、経営管理部長) 平成20年4月 同社副社長執行役員(CFO) 平成22年6月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役執行役員専務CFO兼管 理グループ管掌兼店舗開発グルー プ管掌(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		垣内 威彦	昭和30年7月31日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月	三菱商事株式会社入社 同社食糧本部 ホワイトミートユニットマネージャー兼レッドミートユニットマネージャー 同社生活産業グループ CEOオフィス/企画業務・事業投資審査総括 当社取締役(現任) 三菱商事株式会社 生活産業グループCEOオフィス室長 同社農水産本部長 同社執行役員農水産本部長(現任)	(注)3		
監査役 常勤		安藤 正久	昭和25年1月21日生	昭和47年4月 平成6年12月 平成11年9月 平成14年5月 平成17年2月 平成17年2月	三菱商事株式会社入社 欧阿三菱商事会社 職能部門A部門担当 オーストラリア三菱商社会社 副社長 三菱商事株式会社 中部支社 業務経理部長 同社退社 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役		今田 勝之	昭和38年1月22日生	昭和60年4月 平成12年4月 平成19年1月 平成20年5月 平成21年2月 平成21年4月	三菱商事株式会社入社 同社コンシューマー事業本部 株式会社ローソン上級執行役員 三菱商事株式会社 リテイル事業ユニットマネージャー 当社監査役(現任) 三菱商事株式会社 生活産業グループ次世代事業開発ユニットマネージャー補佐兼リテイル事業チームリーダー(現任)	(注)5		
監査役		内田 良一	昭和31年9月2日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成17年9月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	三菱商事株式会社入社 同社主計部国内税務ユニットリーダー 同社関西支社経理部長 同社生活産業グループコントローラー 同社生活産業グループ管理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
計							13	

- (注) 1 取締役の垣内威彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役の安藤正久氏、今田勝之氏、内田良一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の安藤正久氏の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の今田勝之氏の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役の内田良一氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
染谷 浩	昭和40年6月2日生	平成元年4月 平成15年3月 平成21年6月 平成22年4月	三菱商事株式会社入社 メキシコ三菱商事会社財務・管理部 三菱商事株式会社 生活産業グループコントローラーオフィス計数総合チームリーダー 同社生活産業グループ管理部計数総合チームリーダー(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

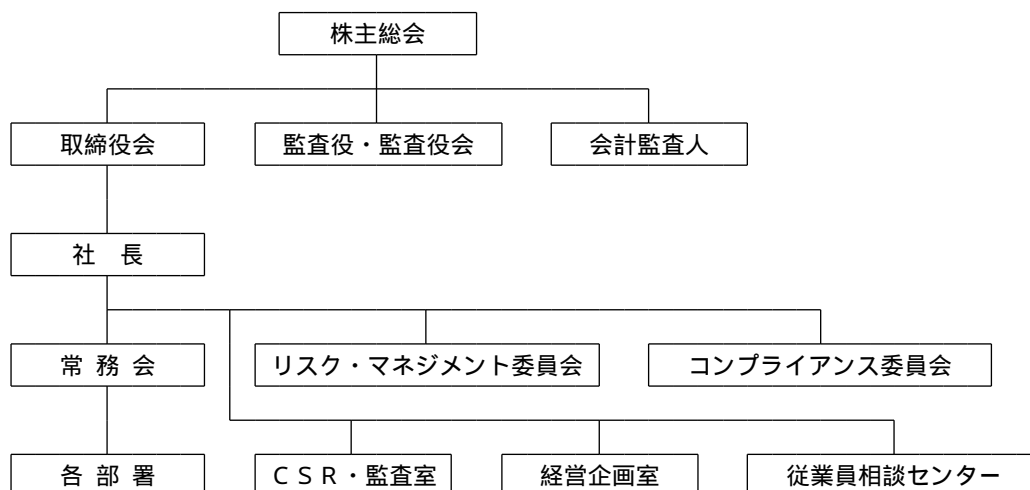
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識しており、経営の透明性、意思決定の迅速化、経営の効率性、コンプライアンス体制を確立のため当該制度を採用しております。

#### 1) 会社のコーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると以下のとおりであります。



#### 2) 内部統制システムの整備の状況

平成22年6月17日現在の当社の取締役は4名、監査役は3名であり、その内、社外取締役は1名、社外監査役は3名となっております。

また当社は、執行役員制度を導入しており、12名の執行役員のうち3名が取締役兼務であります。

当社は平成14年6月に常務会を再組織しコーポレート・ガバナンスの更なる充実をはかるとともに、経営企画室を新設し経営管理機能の強化をはかりました。平成15年12月には従業員が匿名で相談できる組織として従業員相談室（現・従業員相談センター）を設置し、平成16年9月には個人情報の保護に関する法律に基づいて情報管理責任者を設置しました。平成18年2月には内部統制機能強化のために監査室を拡充して監査・コンプライアンス室とし、また、社会環境問題及び店舗オペレーションの向上を図るために設置した社会環境対策・CHAMPS推進室を平成19年4月に監査・コンプライアンス室と統合し、CSR・監査室を新設いたしました。

平成18年5月には、コンプライアンス委員会を設置し、担当役員をコンプライアンス・オフィサーに任命しております。

また、広報部門とCS（お客様サービス）部門を統合し、新たなコミュニケーション組織として広報・カスタマーサービス室を設置し関連組織の整備を行いました。

平成21年2月には、上記経営企画室と広報・カスタマーサービス室を経営企画室に統合いたしました。

### 3) リスク管理体制の整備の状況

当社は平成15年4月にリスク・マネジメント委員会を設置し、担当役員をリスク・マネジメント・オフィサーに任命し、リスク・マネジメントの体制を強化し、必要に応じリスク・マネジメント委員会を開催しております。また、平成16年9月1日に個人情報管理規程を制定し、併せて関連規程やマニュアルの整備を行い、個人情報の管理の徹底を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### 1) 内部監査

当社は、平成19年4月1日の組織変更により、内部統制機能強化のためにCSR・監査室を設置しました。ゼネラルマネージャーを中心に8名で構成され、業務が法令、定款、諸規程に基づき、適法・適正且つ効率的に行われているかを検証しております。

また、監査役や監査法人との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図ることで内部牽制が十分機能するように努めております。

##### 2) 監査役監査

a 常勤監査役(1名)、非常勤監査役(2名)は、協議の上、監査方針・監査計画を立案し業務分担をして、監査業務を遂行しております。常勤監査役につきましては、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b 所定の期中監査及び期末監査は、議事録・稟議書・契約書等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査の立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。

c 各監査役が取締役に適宜出席し、会社の経営状況を把握する他、重要な会議へも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

d 期末監査終了後、監査法人と意見交換を行い、監査報告書を作成しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

e 常勤監査役には専属スタッフ1名を配属しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西田英樹氏、藤原明氏、清水芳彦氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

また、当社は、新日本有限責任監査法人の任期満了による退任に伴い、平成22年6月17日開催の定時株主総会において、有限責任監査法人トーマツを会計監査人とする旨決議しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社は、三菱商事株式会社の生活産業グループに属し、同社から社外取締役1名及び社外監査役2名が派遣されておりますが、経営に関わる判断はもとより事業活動全般については、当社の機関で決定しており、経営の独立性は確保されております。選任状況に関する考え方につきましては、食品及び外食事業分野の専門的な知識や経験等を活かした社外的観点からの助言・提言等の実施、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っていただくことを目的に選任しております。

また、内部監査及び監査法人と連携することで内部牽制が十分機能するように努めております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	227	103	-	111	12	3
監査役 (社外監査役を除く。)	28	25	-	-	3	1
社外役員	-	-	-	-	-	-

(注) 1 報酬等の総額は、16ヶ月分の報酬額となっております。

2 賞与につきましては、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。

3 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会において決定された報酬総額の限度額内で、本人の能力・経歴等を第一義とし、世間水準及び従業員給与との均衡を考慮して取締役会で決定する旨、役員の報酬・賞与に関する規程に定めております。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 147百万円

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アクシーズ	90,000	70	取引関係の維持・発展のため
(株)Misumi	38,500	61	取引関係の維持・発展のため
計	128,500	132	

(注) 上記銘柄については、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、全て記載しております。

#### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役とも、金500万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結できる旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件及び取締役の定数

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、当社は取締役の定数を定款には定めておりません。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年12月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年12月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、平成22年1月14日をもって、会社法第338条の規定により、同監査法人より退任の申し入れがあり、平成22年1月14日開催の監査役会において一時的会計監査人の選任を決議したことについて臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称 新日本有限責任監査法人

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称 新日本有限責任監査法人

#### (2) 異動年月日 平成22年1月14日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年3月1日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会で「定款の一部変更の件」が決議されたことにより、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行うこととし、第41期は、平成20年12月1日から平成21年11月30日までの12ヶ月決算から、平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月変則決算へ変更しております。

上記の変則決算への移行に伴い、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と当社で協議を行った結果、会社法第338条の規定に則り、同監査法人より平成22年1月14日をもって退任する旨の申入書を受領し、平成22年1月14日開催の取締役会で退任の申し入れを受理いたしました。

また、変則決算の監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、平成22年1月14日開催の監査役会で一時会計監査人として同じく新日本有限責任監査法人を選任したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容  
該当事項はありません。

### 3 決算期変更について

当社は、平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。

従って、当連結会計年度及び当事業年度は、平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間となっております。

### 4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種研修への参加等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,690	13,596
売掛金	3,562	3,296
有価証券	7,198	4,098
たな卸資産	812	-
商品	-	590
原材料及び貯蔵品	-	60
前払費用	448	500
短期貸付金	11	10
繰延税金資産	496	860
その他	909	737
貸倒引当金	226	203
流動資産合計	19,902	23,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,740	14,357
減価償却累計額	12,231	11,374
建物及び構築物(純額)	3,508	2,982
機械装置及び運搬具	3,014	2,539
減価償却累計額	2,164	1,923
機械装置及び運搬具(純額)	850	615
工具、器具及び備品	4,118	3,929
減価償却累計額	3,124	3,054
工具、器具及び備品(純額)	994	874
土地	3,504	2,975
リース資産	-	506
減価償却累計額	-	53
リース資産(純額)	-	453
建設仮勘定	41	22
有形固定資産合計	8,899	7,925
無形固定資産		
のれん	18	20
ソフトウェア	874	1,356
ソフトウェア仮勘定	-	228
その他	159	157
無形固定資産合計	1,052	1,763
投資その他の資産		
投資有価証券	770	247
長期貸付金	10	10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	160	61
長期前払費用	572	447
差入保証金	7,158	6,555
繰延税金資産	2,222	1,993
長期預金	500	-
その他	33	53
貸倒引当金	348	222
投資その他の資産合計	11,080	9,146
固定資産合計	21,032	18,836
資産合計	40,934	42,385
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,621	5,699
未払金	3,919	4,263
リース債務	-	108
未払法人税等	533	744
未払消費税等	265	221
未払費用	872	1,542
役員賞与引当金	-	300
その他	710	590
流動負債合計	13,922	13,470
固定負債		
リース債務	-	355
退職給付引当金	2,186	2,407
役員退職慰労引当金	94	110
ポイント引当金	110	111
長期前受収益	1,234	754
その他	204	532
固定負債合計	3,829	4,271
負債合計	17,752	17,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	5,910	6,945
自己株式	418	41
株主資本合計	23,220	24,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	12
評価・換算差額等合計	38	12
純資産合計	23,181	24,643
負債純資産合計	40,934	42,385

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	79,809	114,514
その他の営業収入	6,953	10,301
売上高合計	86,762	124,815
<b>売上原価</b>		
売上原価	40,692	57,651
その他の原価	5,324	8,047
売上原価合計	46,017	65,698
<b>売上総利益</b>	40,745	59,116
販売費及び一般管理費	1・2 39,627	1・2 53,862
<b>営業利益</b>	1,117	5,253
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22	21
有価証券利息	38	51
受取配当金	5	6
受取賃貸料	83	227
その他	31	7
営業外収益合計	181	313
<b>営業外費用</b>		
店舗改装等固定資産除却損	83	88
その他	7	19
営業外費用合計	91	107
<b>経常利益</b>	1,207	5,459
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 26	3 73
営業権売却益	55	281
受取補償金	8	13
貸倒引当金戻入額	-	122
収用補償金	-	146
その他	2	75
特別利益合計	93	713
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 1	4 8
固定資産除却損	5 1	5 7
投資有価証券売却損	-	76
店舗閉鎖損失	31	177
早期割増退職金	-	113
減損損失	6 133	6 863
その他	12	50
特別損失合計	180	1,297



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,120	4,876
法人税、住民税及び事業税	1,153	2,475
法人税等調整額	516	169
法人税等合計	636	2,305
当期純利益	483	2,570

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,297	7,297
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,430	10,430
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	10,430	10,430
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,573	5,910
当期変動額		
剰余金の配当	1,144	1,138
当期純利益	483	2,570
自己株式の処分	1	-
自己株式の消却	-	397
当期変動額合計	662	1,034
当期末残高	5,910	6,945
<b>自己株式</b>		
前期末残高	233	418
当期変動額		
自己株式の取得	193	20
自己株式の処分	8	-
自己株式の消却	-	397
当期変動額合計	185	377
当期末残高	418	41
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,068	23,220
当期変動額		
剰余金の配当	1,144	1,138
当期純利益	483	2,570
自己株式の取得	193	20
自己株式の処分	6	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	848	1,411
当期末残高	23,220	24,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	35	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	50
当期変動額合計	74	50
当期末残高	38	12
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	35	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	50
当期変動額合計	74	50
当期末残高	38	12
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,103	23,181
当期変動額		
剰余金の配当	1,144	1,138
当期純利益	483	2,570
自己株式の取得	193	20
自己株式の処分	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	50
当期変動額合計	922	1,461
当期末残高	23,181	24,643

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,120	4,876
減価償却費	2,297	2,848
減損損失	133	863
有形固定資産除売却損益(は益)	85	103
無形固定資産除売却損益(は益)	1	-
有形固定資産売却損益(は益)	26	73
投資有価証券売却損益(は益)	-	76
収用補償金	-	146
貸倒引当金の増減額(は減少)	204	148
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46	300
退職給付引当金の増減額(は減少)	104	220
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	15
ポイント引当金の増減額(は減少)	10	1
受取利息及び受取配当金	66	79
支払利息	0	5
売上債権の増減額(は増加)	1,114	327
たな卸資産の増減額(は増加)	48	160
仕入債務の増減額(は減少)	1,504	1,921
未払金の増減額(は減少)	629	383
前受収益の増減額(は減少)	1,465	555
未払消費税等の増減額(は減少)	17	34
その他	328	1,098
小計	5,626	8,321
利息及び配当金の受取額	30	48
利息の支払額	0	5
法人税等の支払額	1,485	2,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,171	6,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000	10,800
定期預金の払戻による収入	500	7,300
有価証券の取得による支出	507	1,299
有価証券の償還による収入	1,350	750
有形固定資産の取得による支出	1,516	1,937
有形固定資産の売却による収入	82	579
無形固定資産の取得による支出	372	1,355
無形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	490	399
投資有価証券の売却による収入	-	89
貸付けによる支出	18	19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
貸付金の回収による収入	25	19
敷金及び保証金の差入による支出	290	393
敷金及び保証金の回収による収入	263	1,001
出資金の回収による収入	42	-
その他	2	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,929	6,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	193	20
自己株式の売却による収入	6	-
リース債務の返済による支出	-	50
配当金の支払額	1,144	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,332	1,212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	909	1,589
現金及び現金同等物の期首残高	11,775	12,685
現金及び現金同等物の期末残高	12,685	11,096

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数..... 2社 (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株) 新規設立による増加..... 1社 ケイ・フーズ(株) なお、すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数..... 2社 (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株)</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社(株)ケイ・アド及びケイ・フーズ(株)の決算日は10月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社(株)ケイ・アド及びケイ・フーズ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。なお、連結子会社2社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。 たな卸資産 原材料のうち鶏肉については先入先出法による低価法、それ以外のたな卸資産については先入先出法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～20年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具、器具及び備品 5～9年 無形固定資産 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、のれんについては5年間の定額法によっております。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 同左 たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～20年 機械装置及び運搬具 3～8年 工具、器具及び備品 5～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては支給見込みがないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。 また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(4)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ ております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法を採用することとしております。	4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
5 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法で償却しております。	5 のれんの償却に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左



## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ744百万円、68百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と比べ、営業利益が75百万円、経常利益が75百万円、税金等調整前当期純利益が75百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び工具、器具及び備品の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成20年11月30日)及び当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額	
減価償却費	2,088百万円	減価償却費	2,594百万円
のれんの償却額	25百万円	のれんの償却額	9百万円
長期前払費用償却	183百万円	長期前払費用償却	244百万円
貸倒引当金繰入額	188百万円	退職給付費用	564百万円
退職給付費用	412百万円	役員賞与引当金繰入額	300百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円
諸給与金	16,953百万円	諸給与金	23,552百万円
地代・家賃	4,722百万円	地代・家賃	6,344百万円
広告宣伝費	4,241百万円	広告宣伝費	5,477百万円
ポイント引当金繰入額	10百万円	ポイント引当金繰入額	1百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	32百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費	45百万円
3 固定資産売却益		3 固定資産売却益	
固定資産売却益26百万円は店舗設備の売却益であります。		固定資産売却益73百万円は店舗設備の売却益であります。	
4 固定資産売却損		4 固定資産売却損	
固定資産売却損1百万円は店舗設備の売却によるものであります。		固定資産売却損8百万円は店舗設備の売却によるものであります。	
5 固定資産除却損		5 固定資産除却損	
固定資産除却損1百万円は店舗設備の除却によるものであります。		固定資産除却損7百万円は店舗設備の除却によるものであります。	
6 減損損失		6 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	金額
東京都	直営店舗	建物等	25百万円
	ピザハット店舗 SUSシステム	ソフトウェア	107百万円
		合計	133百万円
資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。		場所	用途
営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25百万円(建物23百万円、その他1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。		東京都他	直営店舗
なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.35%を適用しております。		東京都他	賃貸ビル他
また、ピザハット関連事業のSUSシステム入替に伴い、開発中のソフトウェアのうち、開発委託先の変更に伴い使用不能となったソフトウェアの帳簿価額を全額減額し、当該減少額107百万円を減損損失として特別損失に計上しております。			賃貸等不動産
			558百万円
			ピザハット店舗 SUSシステム他
			ソフトウェア
			62百万円
			敷金償却他
			長期前払費用
			45百万円
			合計
			863百万円
資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。		資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。	
営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額197百万円(建物196百万円、その他1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。		営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額197百万円(建物196百万円、その他1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。	
なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.20%を適用しております。		なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.20%を適用しております。	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,983,000			22,983,000

## (変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,803	116,000	3,600	210,203

## (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 18,000株  
取締役会決議による自己株式買付による増加 98,000株  
単元未満株式の売却による減少 3,600株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 定時株主総会	普通株式	572	25.00	平成19年11月30日	平成20年2月22日
平成20年7月17日 取締役会	普通株式	572	25.00	平成20年5月31日	平成20年8月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	569	25.00	平成20年11月30日	平成21年2月20日

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,983,000		200,000	22,783,000

## (変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式消却に伴う減少 200,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,203	12,294	200,000	22,497

## (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 12,294株  
取締役会決議による自己株式消却に伴う減少 200,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 定時株主総会	普通株式	569	25.00	平成20年11月30日	平成21年2月20日
平成21年7月9日 取締役会	普通株式	569	25.00	平成21年5月31日	平成21年8月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,024	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,690百万円	現金及び預金	13,596百万円
有価証券	6,494百万円	有価証券	4,098百万円
長期預金	500百万円	計	17,695百万円
現金及び現金同等物	12,685百万円	預入期間が3か月超の定期預金	4,500百万円
		MMF及びCP以外の有価証券	2,099百万円
		現金及び現金同等物	11,096百万円
2 当連結会計年度中において、連結子会社で短期借入金1百万円の借入による収入及び返済による支出がありました。連結キャッシュ・フロー計算書においては純額で掲記すべき金額がないため、記載しておりません。		2	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品</p> <p>取得価額相当額 2,381百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 737百万円</p> <p>期末残高相当額 1,644百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内 496百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年超 1,187百万円</p> <p>合計 1,683百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 554百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 507百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息相当額 64百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として店舗レジ及びテレビ会議システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品</p> <p>取得価額相当額 2,283百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 1,238百万円</p> <p>期末残高相当額 1,044百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内 464百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年超 616百万円</p> <p>合計 1,080百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 710百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 654百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息相当額 54百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内 41百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年超 71百万円</p> <p>合計 113百万円</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入は行っておりません。また、デリバティブ取引も行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては債権管理要領に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長5年後であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	13,596	13,596	
(2) 売掛金	3,296	3,296	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,198	3,201	2
その他有価証券	1,132	1,132	
資産計	21,224	21,227	2
(4) 買掛金	(5,699)	(5,699)	
(5) 未払金	(4,263)	(4,263)	
(6) リース債務	(464)	(464)	
負債計	(10,426)	(10,426)	

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「有価証券関係」に記載しております。

## 負債

## (4) 買掛金及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	14
差入保証金	6,555
合計	6,569

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## (注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	13,413	
売掛金	3,296	
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	2,000	
満期保有目的の債券(社債)	1,100	100
合計	19,810	100

## (注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	108	106	97	91	59



## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,198	1,199	0	899	902	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	2,045	2,027	17	2,299	2,299	0
合計	3,244	3,226	17	3,198	3,201	2

## 2 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	48	61	13	70	48	22
小計	48	61	13	70	48	22
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	205	151	54	61	64	2
譲渡性預金				1,000	1,000	
小計	205	151	54	1,061	1,064	2
合計	253	213	40	1,132	1,112	20

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月1日 平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年12月1日 平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式				89		76
合計				89		76

## 4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式		14
コマーシャルペーパー		2,996
譲渡性預金		1,500
合計		4,511

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
国債・地方債等	200	50
社債	500	500
コマーシャルペーパー	5,000	
譲渡性預金	1,500	
合計	7,200	550

(注) 当連結会計年度(平成22年3月31日)については、「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項  
(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は、この他に複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,209百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,186百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,209百万円	未認識数理計算上の差異	23百万円	退職給付引当金	2,186百万円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,367百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,367百万円	未認識数理計算上の差異	39百万円	退職給付引当金	2,407百万円								
退職給付債務	2,209百万円																				
未認識数理計算上の差異	23百万円																				
退職給付引当金	2,186百万円																				
退職給付債務	2,367百万円																				
未認識数理計算上の差異	39百万円																				
退職給付引当金	2,407百万円																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(183百万円)を含んでおります。</p>	勤務費用(注)	351百万円	利息費用	35百万円	数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	退職給付費用	412百万円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に関する拠出額(250百万円)を含んでおります。</p>	勤務費用(注)	503百万円	利息費用	37百万円	数理計算上の差異の費用処理額	23百万円	臨時に支払った割増退職金	113百万円	退職給付費用	677百万円
勤務費用(注)	351百万円																				
利息費用	35百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	24百万円																				
過去勤務債務の費用処理額	百万円																				
退職給付費用	412百万円																				
勤務費用(注)	503百万円																				
利息費用	37百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	23百万円																				
臨時に支払った割増退職金	113百万円																				
退職給付費用	677百万円																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(イ) 割引率 1.8%</p> <p>(ロ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理年数 1年</p> <p>(ニ) 過去勤務債務の処理年数 1年</p>	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(イ) 割引率 同左</p> <p>(ロ) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(ハ) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(ニ) 過去勤務債務の処理年数 同左</p>																				
<p>(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(イ) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,383百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 3.94%</p> <p>(ハ) 補足説明 上記(イ)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,111百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金として14百万円を費用処理しております。 なお、上記(ロ)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	111,833百万円	年金財政計算上の給付債務の額	118,217百万円	差引額	6,383百万円	<p>(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(イ) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,501百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 3.99%</p> <p>(ハ) 補足説明 上記(イ)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高990百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金として14百万円を費用処理しております。 なお、上記(ロ)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。</p>	年金資産の額	92,971百万円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473百万円	差引額	30,501百万円								
年金資産の額	111,833百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	118,217百万円																				
差引額	6,383百万円																				
年金資産の額	92,971百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	123,473百万円																				
差引額	30,501百万円																				

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	金額(百万円)	(繰延税金資産)	金額(百万円)
退職給付引当金	896	退職給付引当金	987
前受収益	692	前受収益	464
貸倒引当金	195	貸倒引当金	143
減価償却費	333	減価償却費	358
役員退職慰労引当金	38	役員退職慰労引当金	45
ゴルフ会員権評価損	49	ゴルフ会員権評価損	31
少額償却資産	58	少額償却資産	69
投資有価証券評価損	58	減損損失	686
減損損失	636	未払社会保険料	67
未払社会保険料	29	未払事業税	67
未払事業税	55	未払賞与	509
未払賞与	126	その他	75
その他	115	小計	3,505
小計	3,286	評価性引当額	643
評価性引当額	567	繰延税金資産合計	2,862
繰延税金資産合計	2,719	(繰延税金負債)	
		その他有価証券評価差額金	8
		繰延税金負債合計	8
		差引：繰延税金資産純額	2,853
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
住民税均等割等	11.3	住民税均等割等	3.3
法人税額の特別控除税額	0.4	法人税額の特別控除税額	0.1
その他	0.9	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社では、東京都及びその他の地域において、賃貸商業施設及び賃貸住宅を有しております。

なお、賃貸商業施設の一部については当社が営業目的等で使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度 末残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末残高	
賃貸等不動産	445	92	352	256
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	1,509	488	1,021	371

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

賃貸等不動産については、主として鑑定評価等に基づいて自社で算定した金額であります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

3 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失83百万円であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失474百万円であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(減損損失)
賃貸等不動産	29	14	14	83
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	30	59	29	474

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業目的等で当社が使用している部分も含まため、当該部分の営業収益は計上されておりません。

なお、当該不動産に係る費用(減価償却費・修繕費・維持管理費用等)については、賃貸費用に含まれております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
	K F C 事業 (百万円)	ピザハット 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,339	19,423	86,762		86,762
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高				( )	
計	67,339	19,423	86,762	( )	86,762
営業費用	65,379	20,265	85,645	( )	85,645
営業利益又は 営業損失( )	1,960	842	1,117	( )	1,117
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	19,050	2,875	21,925	19,009	40,934
減価償却費	1,818	478	2,297		2,297
減損損失	21	111	133		133
資本的支出	1,503	460	1,963		1,963

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、K F C 事業、ピザハット事業に区分しております。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称を「チキン関連事業」から「K F C 事業」へ、「ピザ関連事業」から「ピザハット事業」へそれぞれ変更しております。事業の内容につきましては変更ありません。

## 2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
K F C 事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,009百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度においては「K F C 事業」は営業費用が71百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザハット事業」は営業費用が4百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)					
	K F C事業 (百万円)	ピザハット 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,615	25,913	285	124,815		124,815
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	98,615	25,913	285	124,815	( )	124,815
営業費用	92,746	26,320	493	119,561	( )	119,561
営業利益又は 営業損失( )	5,868	407	207	5,253	( )	5,253
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	17,033	3,371	236	20,640	21,744	42,385
減価償却費	2,284	530	34	2,848		2,848
減損損失	154	137		292	571	863
資本的支出	2,056	1,051	226	3,334		3,334

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、K F C事業、ピザハット事業、その他事業に区分しております。なお、当連結会計年度より「その他事業」が加わり、詳細は「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
K F C事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,744百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 会計処理基準に関する事項の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

( リース取引に関する会計基準等の適用 )

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

6 「追加情報」に記載のとおり、当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置及び工具、器具及び備品の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「K F C事業」の営業費用が35百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザハット事業」の営業費用が10百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金(又は出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,698	総合商社	直接65.41	兼任 転籍 3人	原材料等の仕入及び販売	営業取引	原材料等の購入	6,030	買掛金	926
									原材料等の販売	1	未収入金	0
									その他	31	未払金	0
								債券の購入・償還	コマーシャルペーパーの購入	1,997		
									コマーシャルペーパーの償還	2,000		
									社債の購入	504	有価証券	503
利息の受取	0	未収利息	3									

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三菱商事(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 三菱商事(株)発行の債権の購入につきましては、利率その他の取引条件を、その都度交渉の上決定しております。

3 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

4 三菱商事(株)は当社株式に対して公開買付けを行い、平成19年12月14日付で当社の親会社となりました。

## 2 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金(又は出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の 子会社	フードリンク(株)	東京都港区	446	チキン等の販売		兼任 人	原材料等の仕入及び販売	営業取引	原材料等の購入	9,954	買掛金	2,415
									原材料等の販売	99	未収入金	
									その他収入	3	未収入金	0
									その他	2	未払金	0

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

フードリンク(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,228	総合 商社	直接65.52	原材料等の 仕入及び販 売 役員の転籍	営業 取引	原材料等 の購入	6,622	買掛金	721
								原材料等 の販売	0	売掛金	0
								その他	35	未払金	2
							債券の 購入	社債の購 入	100	投資有価 証券	100
								社債の償 還	500	有価証券	-
								利息の受 取	5	未収利息	0

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三菱商事(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。また、債券の購入につきましては、購入の都度交渉の上決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
親会社 の子会社	フード リンク(株)	東京都 港区	446	チキン等 の販売		原材料等の 仕入及び販 売	営業 取引	原材料等 の購入	20,932	買掛金	1,664
								原材料等 の販売	0	売掛金	0
								その他収入	5	未収入金	0
								その他	5	未払金	1

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

フードリンク(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三菱商事株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,017.97円	1株当たり純資産額	1,082.73円
1株当たり当期純利益	21.15円	1株当たり当期純利益	112.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	23,181百万円	24,643百万円
普通株式に係る純資産額	23,181百万円	24,643百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額		
普通株式の発行済株式数	22,983,000株	22,783,000株
普通株式の自己株式数	210,203株	22,497株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,772,797株	22,760,503株

## 2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	483百万円	2,570百万円
普通株式に係る当期純利益	483百万円	2,570百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	22,861,554株	22,767,300株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の消却

平成21年1月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。これは資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得し金庫株として保有しておりましたが、一層の資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進を図る観点から実施したものであります。

1. 消却した株式の種類 当社普通株式
2. 消却した株式の数 200,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.9%)
3. 消却した株式の金額 3億9千7百万円
4. 消却日 平成21年1月30日

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金の額の減少

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、平成22年6月17日開催の第41期定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるとともに分配可能額の充実を図るため資本準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

平成22年3月31日現在の当社資本準備金10,430百万円のうち、9,430百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する準備金の額	資本準備金	9,430百万円
増加する剰余金の額	その他資本剰余金	9,430百万円

3. 資本準備金の額の減少の日程(予定)

- (1) 取締役会決議日 平成22年5月13日
- (2) 定時株主総会決議日 平成22年6月17日
- (3) 債権者異議申述公告日 平成22年6月18日(予定)
- (4) 債権者異議申述最終期日 平成22年7月20日(予定)
- (5) 効力発生日 平成22年7月23日(予定)

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		108	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		355	2.6	平成23年4月26日～ 平成27年2月28日
その他有利子負債				
合計		464		

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	106	97	91	59

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第5四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	27,242	22,602	21,175	20,951	32,843
税金等調整 前 四半期純利 益金額 (百万円)	2,104	714	563	359	1,134
四半期純利 益金額 (百万円)	1,203	404	289	195	478
1株当たり 四半期純利 益金額 (円)	52.83	17.77	12.71	8.57	21.01

(注) 平成21年2月19日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。従って、当連結会計年度は、平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間となっております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,359	13,115
売掛金	3,294	2,991
有価証券	7,198	4,098
商品	692	582
原材料	18	-
貯蔵品	25	-
原材料及び貯蔵品	-	51
前払費用	329	319
短期貸付金	11	10
未収入金	811	663
繰延税金資産	451	839
その他	83	8
貸倒引当金	206	179
流動資産合計	19,069	22,502
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	15,713	14,297
減価償却累計額	12,231	11,356
建物(純額)	3,482	2,941
機械及び装置	2,471	2,296
減価償却累計額	1,700	1,690
機械及び装置(純額)	771	606
車両運搬具	543	243
減価償却累計額	464	233
車両運搬具(純額)	79	9
工具、器具及び備品	4,084	3,882
減価償却累計額	3,117	3,030
工具、器具及び備品(純額)	966	851
土地	3,504	2,975
リース資産	-	506
減価償却累計額	-	53
リース資産(純額)	-	453
建設仮勘定	41	22
有形固定資産合計	8,845	7,860
<b>無形固定資産</b>		
のれん	18	20
借地権	42	42
ソフトウエア	823	1,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	-	228
電話加入権	116	114
施設利用権	1	0
無形固定資産合計	1,001	1,728
投資その他の資産		
投資有価証券	770	147
関係会社株式	11	11
関係会社社債	-	100
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	162	85
破産更生債権等	159	60
長期前払費用	568	444
繰延税金資産	2,222	1,989
長期預金	500	-
差入保証金	7,120	6,516
会員権	24	23
その他	8	30
貸倒引当金	347	221
投資その他の資産合計	11,211	9,197
固定資産合計	21,059	18,785
資産合計	40,128	41,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,638	5,716
未払金	3,193	3,309
リース債務	-	108
未払法人税等	533	722
未払消費税等	267	215
未払費用	858	1,522
預り金	221	195
前受収益	360	360
役員賞与引当金	-	300
その他	40	13
流動負債合計	13,113	12,464
固定負債		
リース債務	-	355
退職給付引当金	2,186	2,407
役員退職慰労引当金	94	110
ポイント引当金	110	111

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	204	532
長期前受収益	1,234	754
固定負債合計	3,829	4,271
負債合計	16,942	16,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金		
資本準備金	10,430	10,430
資本剰余金合計	10,430	10,430
利益剰余金		
利益準備金	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	1,689	2,629
利益剰余金合計	5,914	6,854
自己株式	418	41
株主資本合計	23,223	24,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	12
評価・換算差額等合計	38	12
純資産合計	23,185	24,552
負債純資産合計	40,128	41,288



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	1 79,801	1 113,512
その他の営業収入	2 2,745	2 3,746
売上高合計	82,547	117,258
<b>売上原価</b>		
商品及び原材料期首たな卸高	784	710
当期商品及び原材料仕入高	4 40,908	4 57,846
合計	41,692	58,557
商品及び原材料期末たな卸高	710	591
商品及び原材料売上原価	3 40,981	3 57,966
その他の原価	590	832
売上原価合計	41,572	58,798
売上総利益	40,974	58,460
販売費及び一般管理費	4・5・6 39,851	4・5・6 53,413
営業利益	1,123	5,046
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	24
有価証券利息	38	51
受取配当金	5	6
受取賃貸料	83	227
その他	41	26
営業外収益合計	191	335
<b>営業外費用</b>		
店舗改装等固定資産除却損	83	84
その他	7	19
営業外費用合計	91	103
経常利益	1,222	5,278
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7 26	7 73
営業権売却益	55	281
受取補償金	8	13
貸倒引当金戻入額	-	126
収用補償金	-	146
その他	2	75
特別利益合計	93	717

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8 0	8 8
固定資産除却損	9 1	9 5
店舗閉鎖損失	24	177
早期割増退職金	-	113
減損損失	10 133	10 863
投資有価証券売却損	-	76
その他	12	49
特別損失合計	171	1,295
税引前当期純利益	1,143	4,700
法人税、住民税及び事業税	1,149	2,414
法人税等調整額	517	189
法人税等合計	632	2,224
当期純利益	511	2,475

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,297	7,297
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,430	10,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,430	10,430
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,430	10,430
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	10,430	10,430
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,224	1,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,224	1,224
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,323	1,689
当期変動額		
剰余金の配当	1,144	1,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	511	2,475
自己株式の処分	1	-
自己株式の消却	-	397
当期変動額合計	634	939
当期末残高	1,689	2,629
利益剰余金合計		
前期末残高	6,548	5,914
当期変動額		
剰余金の配当	1,144	1,138
当期純利益	511	2,475
自己株式の処分	1	-
自己株式の消却	-	397
当期変動額合計	634	939
当期末残高	5,914	6,854
自己株式		
前期末残高	233	418
当期変動額		
自己株式の取得	193	20
自己株式の処分	8	-
自己株式の消却	-	397
当期変動額合計	185	377
当期末残高	418	41
株主資本合計		
前期末残高	24,043	23,223
当期変動額		
剰余金の配当	1,144	1,138
当期純利益	511	2,475
自己株式の取得	193	20
自己株式の処分	6	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	819	1,316
当期末残高	23,223	24,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	35	38
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	50
<b>当期変動額合計</b>	74	50
<b>当期末残高</b>	38	12
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	35	38
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	50
<b>当期変動額合計</b>	74	50
<b>当期末残高</b>	38	12
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,079	23,185
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,144	1,138
当期純利益	511	2,475
自己株式の取得	193	20
自己株式の処分	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	50
<b>当期変動額合計</b>	893	1,366
<b>当期末残高</b>	23,185	24,552

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。 なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p>																
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料及び貯蔵品 原材料のうち鶏肉については先入先出法による低価法、それ以外のたな卸資産については先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>																
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1077 603 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、のれんについては5年間の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	7～20年	機械及び装置	3～9年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	5～9年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="799 1077 1182 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	7～20年	機械及び装置	3～8年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	5～8年
建物	7～20年																
機械及び装置	3～9年																
車両運搬具	3～6年																
工具、器具及び備品	5～9年																
建物	7～20年																
機械及び装置	3～8年																
車両運搬具	3～6年																
工具、器具及び備品	5～8年																

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込みがないため計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と比べ、営業利益が75百万円、経常利益が75百万円、税金等調整前当期純利益が75百万円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置、工具、器具及び備品の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ46百万円減少しております。</p>



## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。 流動負債	1 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。 流動負債
買掛金 975百万円	買掛金 738百万円
未払金 223百万円	未払金 192百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上高のうち資材等売上高は27,259百万円であり ます。	1 売上高のうち資材等売上高は41,609百万円であり ます。
2 その他営業収入のうちロイヤリティー収入は 1,931百万円であります。	2 その他営業収入のうちロイヤリティー収入は 2,639百万円であります。
3 原材料は当社独自の仕様によるほぼ完成品が納入 されますので通常の製造工程はありません。	3 同左
4 関係会社との取引は、次のとおりであります。 当期商品・原材料仕入高 6,289百万円 販売費及び一般管理費 2,421百万円	4 関係会社との取引は、次のとおりであります。 当期商品・原材料仕入高 6,966百万円 販売費及び一般管理費 3,206百万円
5 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 15%であります。主要な費目及び金額は次のと おりであります。 広告宣伝費 4,580百万円 貸倒引当金繰入額 187百万円 従業員給与賞与 6,178百万円 臨時雇手当 10,733百万円 退職給付費用 412百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 消耗品費 1,079百万円 修繕費 983百万円 水道光熱費 2,071百万円 減価償却費 2,074百万円 のれんの償却額 25百万円 長期前払費用償却 183百万円 家賃 4,716百万円 支払ロイヤリティー 1,333百万円 ポイント引当金繰入額 10百万円	5 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 15%であります。主要な費目及び金額は次のと おりであります。 広告宣伝費 5,797百万円 従業員給料賞与 8,893百万円 臨時雇手当 14,316百万円 退職給付費用 564百万円 役員賞与引当金繰入額 300百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 消耗品費 1,509百万円 修繕費 1,294百万円 水道光熱費 2,549百万円 減価償却費 2,533百万円 のれんの償却額 9百万円 長期前払費用償却 243百万円 家賃 6,230百万円 支払ロイヤリティー 1,858百万円 ポイント引当金繰入額 1百万円
6 一般管理費に含まれる研究開発費は、33百万円であ ります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は、45百万円であ ります。
7 固定資産売却益26百万円の内訳は次のとおりであ ります。 店舗設備 26百万円	7 固定資産売却益73百万円の内訳は次のとおりであ ります。 店舗設備 73百万円
8 固定資産売却損0百万円の内訳は、次のとおりであ ります。 店舗設備 0百万円	8 固定資産売却損8百万円の内訳は、次のとおりであ ります。 店舗設備 8百万円
9 固定資産除却損1百万円の内訳は、次のとおりであ ります。 店舗設備 1百万円	9 固定資産除却損5百万円の内訳は、次のとおりであ ります。 店舗設備 5百万円

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>直営店舗</td> <td>建物等</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ピザハット店舗 SUSシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計</td> <td>133百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25百万円（建物23百万円、その他 1百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.35%を適用しております。</p> <p>また、ピザハット関連事業のSUSシステム入替に伴い、開発中のソフトウェアのうち、開発委託先の変更に伴い使用不能となったソフトウェアの帳簿価額を全額減額し、当該減少額107百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	直営店舗	建物等	25百万円		ピザハット店舗 SUSシステム	ソフトウェア	107百万円			合計	133百万円	<p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>直営店舗</td> <td>建物等</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>賃貸ビル他</td> <td>賃貸等不動産</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ピザハット店舗 SUSシステム他</td> <td>ソフトウェア</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>敷金償却他</td> <td>長期前払費用</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計</td> <td>863百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額197百万円（建物196百万円、その他 1百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.20%を適用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都他	直営店舗	建物等	197百万円	東京都他	賃貸ビル他	賃貸等不動産	558百万円		ピザハット店舗 SUSシステム他	ソフトウェア	62百万円		敷金償却他	長期前払費用	45百万円			合計	863百万円
場所	用途	種類	金額																																						
東京都	直営店舗	建物等	25百万円																																						
	ピザハット店舗 SUSシステム	ソフトウェア	107百万円																																						
		合計	133百万円																																						
場所	用途	種類	金額																																						
東京都他	直営店舗	建物等	197百万円																																						
東京都他	賃貸ビル他	賃貸等不動産	558百万円																																						
	ピザハット店舗 SUSシステム他	ソフトウェア	62百万円																																						
	敷金償却他	長期前払費用	45百万円																																						
		合計	863百万円																																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,803	116,000	3,600	210,203

## (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	18,000株
取締役会決議による自己株式買付による増加	98,000株
単元未満株式の売却による減少	3,600株

当事業年度(自 平成20年12月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,203	12,294	200,000	22,497

## (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	12,294株
取締役会決議による自己株式消却による減少	200,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品</p> <p>取得価額相当額 2,381百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 737百万円</p> <p>期末残高相当額 1,644百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 496百万円</p> <p>1年超 1,187百万円</p> <p>合計 1,683百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 554百万円</p> <p>減価償却費相当額 507百万円</p> <p>支払利息相当額 64百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主に店舗レジ及びテレビ会議システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品</p> <p>取得価額相当額 2,283百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 1,238百万円</p> <p>期末残高相当額 1,044百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 464百万円</p> <p>1年超 616百万円</p> <p>合計 1,080百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 710百万円</p> <p>減価償却費相当額 654百万円</p> <p>支払利息相当額 54百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 41百万円</p> <p>1年超 71百万円</p> <p>合計 113百万円</p>

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	11

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	金額(百万円)	(繰延税金資産)	金額(百万円)
退職給付引当金	896	退職給付引当金	987
前受収益	653	前受収益	456
貸倒引当金	188	貸倒引当金	133
減価償却費	331	減価償却費	355
役員退職慰労引当金	38	役員退職慰労引当金	45
ゴルフ会員権評価損	49	ゴルフ会員権評価損	31
少額償却資産	58	少額償却資産	68
減損損失	636	減損損失	686
投資有価証券評価損	58	未払社会保険料	66
未払社会保険料	29	未払事業税	64
未払事業税	56	未払賞与	507
未払賞与	126	その他	53
その他	107	小計	3,456
小計	3,230	評価性引当額	619
評価性引当額	556	繰延税金資産合計	2,837
繰延税金資産合計	2,674	(繰延税金負債)	
		其他有価証券評価差額金	8
		繰延税金負債合計	8
		差引: 繰延税金資産純額	2,828
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
住民税均等割等	11.0	住民税均等割等	3.4
法人税額の特別控除税額	0.3	法人税額の特別控除税額	0.1
その他	0.4	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,018.13円	1株当たり純資産額	1,078.74円
1株当たり当期純利益	22.39円	1株当たり当期純利益	108.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	23,185百万円	24,552百万円
普通株式に係る純資産額	23,185百万円	24,552百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額		
普通株式の発行済株式数	22,983,000株	22,783,000株
普通株式の自己株式数	210,203株	22,497株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,772,797株	22,760,503株

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	511百万円	2,475百万円
普通株式に係る当期純利益	511百万円	2,475百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	22,861,554株	22,767,300株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 自己株式の消却

平成21年1月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。これは資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得し金庫株として保有しておりましたが、一層の資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進を図る観点から実施したものであります。

1. 消却した株式の種類 当社普通株式
2. 消却した株式の数 200,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.9%)
3. 消却した株式の金額 3億9千7百万円
4. 消却日 平成21年1月30日

当事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日）

#### 資本準備金の額の減少

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、平成22年6月17日開催の第41期定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

#### 1．資本準備金の額の減少の目的

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるとともに分配可能額の充実を図るため資本準備金の額の減少を行うものであります。

#### 2．資本準備金の額の減少の要領

##### (1) 減少すべき資本準備金の額

平成22年3月31日現在の当社資本準備金10,430百万円のうち、9,430百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

##### (2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する準備金の額	資本準備金	9,430百万円
増加する剰余金の額	その他資本剰余金	9,430百万円

#### 3．資本準備金の額の減少の日程（予定）

- (1) 取締役会決議日 平成22年5月13日
- (2) 定時株主総会決議日 平成22年6月17日
- (3) 債権者異議申述公告日 平成22年6月18日（予定）
- (4) 債権者異議申述最終期日 平成22年7月20日（予定）
- (5) 効力発生日 平成22年7月23日（予定）

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)アクシーズ	90,000	70
(株)Misumi	38,500	61
チタカ・インターナショナル・フーズ(株)	50,000	12
(株)エリア	40	2
(株)ジェフグルメカード	400	0
計	178,940	147

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
オリックス 第96回	500	499
日興コーディアルグループ 第3回	300	299
日清オイリオグループ 第3回	300	299
その他有価証券		
コマーシャルペーパー		
三菱UFJリース(株)	1,000	999
コマーシャルペーパー	1,000	999
三井住友銀ファイナンス&リース(株)		
譲渡性預金	1,000	1,000
(株)三井住友銀行		
小計	4,100	4,098
(関係会社社債)		
満期保有目的の債券		
三菱商事(株) 第71回	100	100
小計	100	100
合計	4,200	4,198

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,713	1,265	2,682 (328)	14,297	11,356	1,259	2,941
機械及び装置	2,471	176	351 (2)	2,296	1,690	292	606
車両運搬具	543		300 (0)	243	233	471	9
工具、器具及び備品	4,084	424	627 (8)	3,882	3,030	47	851
土地	3,504		529 (416)	2,975			2,975
リース資産		506		506	53	53	453
建設仮勘定	41	2,354	2,373	22			22
有形固定資産計	26,358	4,728	6,862 (756)	24,224	16,363	2,124	7,860
無形固定資産							
のれん	131	11	102	39	19	9	20
借地権	42			42			42
ソフトウェア	1,212	981	122 (62)	2,070	749	408	1,321
ソフトウェア仮勘定		228		228			228
電話加入権	116	0	1	114			114
施設利用権	6			6	5	0	0
無形固定資産計	1,508	1,221	227 (62)	2,502	774	418	1,728
長期前払費用	895	176	95 (45)	975	531	243	444
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

・直営店舗新規出店によるもの	・既存店舗の改装等によるもの
(1)建物 503百万円	(1)建物 403百万円
(2)機械及び装置 56百万円	(2)機械及び装置 12百万円
(3)工具、器具及び備品 98百万円	(3)工具、器具及び備品 38百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

・直営店舗の閉店、改装等によるもの	・なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。
(1)建物 2,184百万円	
(2)機械及び装置 208百万円	
(3)車両運搬具 16百万円	
(4)工具、器具及び備品 409百万円	
(5)土地 112百万円	

3 建設仮勘定の主な増減は、上記1に記載した物件に係るものであります。



## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	553	401	25	528	401
役員賞与引当金		300			300
役員退職慰労引当金	94	15			110
ポイント引当金	110	106	82	21	111

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる洗替額であります。

2 ポイント引当金の当期減少額(その他)は、当期の失効ポイントに係わるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (1) 資産の部

## イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		179
預金の種類	当座預金	7,470
	普通預金	963
	定期預金	4,500
	別段預金	2
	小計	12,936
計		13,115

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)さわやか	178
タニザワフーズ(株)	163
(株)Misumi	160
(株)伊藤組	139
チタカ・インターナショナル・フーズ(株)	134
(株)ポールスター	134
その他	2,081
計	2,991

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高(千円) (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,294	52,162	52,465	2,991	94.6	22

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 商品

内訳	金額(百万円)
食材	515
包材	66
その他	1
計	582

## 二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鶏肉	
K F Cカットチキン	7
フィレ肉	0
計	8
貯蔵品	
資材類	10
グルメカード	6
その他	26
計	43
合計	51

## ホ 差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗賃借敷金保証金	6,177
本社建物等賃借敷金保証金	330
福利厚生施設会員保証金他	7
計	6,516

## (2) 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
フードリンク(株)	1,664
三菱商事(株)	721
コカ・コーラカスタマーセールス	293
日昭産業(株)	275
プライフーズ(株) 第一プロイラーカンパニー	230
三菱商事パッケージング(株)	221
その他	2,309
計	5,716

## ロ 未払金

内訳	金額(百万円)
設備関係	734
ロイヤリティー	606
臨時雇人件費	871
広告宣伝費	480
その他	616
計	3,309

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://japan.kfc.co.jp/">http://japan.kfc.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株以上所有株主に対し、毎回一律5千円相当の株主優待券を贈呈しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）平成21年2月19日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月13日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月13日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月13日関東財務局長に提出。

第41期第4四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年1月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年5月17日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月19日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月15日の取締役会決議に基づき、平成21年1月30日に自己株式の消却を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成20年12月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月19日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月15日の取締役会決議に基づき、平成21年1月30日に自己株式の消却を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成20年12月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。